

参考 2019年度（2019年10月1日から2020年9月30日まで）  
事業計画ならびに収支予算の件

## 事業計画

### 1. 基本方針

2018年に社会保障・人口問題研究所が公表した資料によると、東三河地域の2045年の人口は約64万人であり、愛知県に占める割合は2015年よりも1ポイント低下して9%になると推測されている。生産年齢人口は、現在よりも約12万人減少し、高齢化とともに人材不足が懸念されている。

また、最近の東三河地域の人口減少は、社会増であるにも関わらず、大幅な自然減が要因となっており、2045年の20～39歳の女性数は現在よりも2.4万人減少することを鑑みると、子育て環境や若い世代の移住等に対して、多様な価値観を選択できるライフスタイルの提供が求められていると言える。

一方で、AI、ロボット等が経済社会に着実に浸透してきており、産業の基礎的な存立基盤であるインフラの在り方のみならず、生産・流通・販売形態や生活スタイルをも変えていくような大きな変化が動き出しており、こうした技術等を地域課題の解決にどう取り込んでいくかが大きな課題となっている。

このため、ICT等の新技術や新しい枠組み等を地域産業や地域課題の解決ツールとして取り込み、生涯現役で働き続けられる機会の創出とともに、人口減少に対応したコンパクトな地域づくりに関して、世代間の協調を図りながら進めていくことが重要になっている。

以上から、当センターでは、東三河地域を含む三遠南信地域における広域的な地域づくりの課題に対して、ICT等の動きを踏まえた多様なライフスタイルの創出、人財を含めた地域資源の利用と価値化、公共交通を含めた道路・港湾等の整備等に着眼した研究を進める。

## **2. 情報及び資料の収集ならびに調査研究**

(1) 多様なライフスタイルの創出を促す地域づくりに関する研究

- ① 多様なライフスタイルの創出をけん引する産業集積に関する基礎的研究
- ② 多文化共生による多様なライフスタイルづくりに関する研究
- ③ 障害者等が働き続けられる地域づくりに関する研究

(2) ICT等の動きを踏まえた三河港・広域幹線道路等の機能整備に関する研究

- ① 港湾計画の改訂を踏まえた三河港並びに幹線道路の機能整備に関する研究
- ② 公共交通の利用促進に関する研究

(3) 地域資源の利用と価値化に関する研究

- ① 地域資源（鉄道、道の駅等）のネットワーク化による価値化の研究
- ② 農林水産資源の新たな流通可能性を踏まえた価値化に関する研究

(4) 三遠南信シンクタンク連携事業による研究

三遠南信地域のシンクタンクである一般財団法人しんきん経済研究所、飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所等と連携し、共同研究や研究情報交換を推進し、その結果をホームページで公開する。

(5) 大学との共同研究

愛知大学三遠南信地域連携研究センター等と連携し、三遠南信地域を中心とした広域的な地域づくりに関する共同研究を進める。

## **3. 調査研究業務の受託**

基本方針に基づき、広域的な地域経営基盤の連携による創造的な地域づくりや、地域の『人財』、『インフラ』、『地域資源・産業資源』に関わる調査研究業務の受託を行う。

#### 4. 講演会、セミナー等の開催

##### (1) 東三河地域問題セミナーの実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地方創生、地域産業振興、生活環境等の視点から、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、人材交流などを行う場として、「東三河地域問題セミナー」並びに関連した視察会を開催する。セミナーは、一般公開を原則とし、年 3 回開講する。

##### (2) 東三河産学官交流サロン等の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を原則、月 1 回、東三河懇話会（任意団体）と連携しながら運営する。

##### (3) 国際自動車コンプレックス研究交流会の開催

東三河懇話会等と連携し、三河港の港湾機能整備やその機能を活かした事業創出等の支援を行うとともに、港湾等を利用した新たな動きに関わる研究交流会を開催する。

##### (4) 地域づくりに関連した講演会・シンポジウム等の開催

豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学と連携し、学生による地域関連研究に関する論文発表会を開催する。また、地域の高等学校と連携し、東三河の地域づくりに繋がる活動を実施する。

#### 5. 機関誌等の発行

##### (1) 東三河地域研究の発行

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を発行し、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行う。具体的には、メールマガジンによる配信を行うとともに、当センターホームページに掲載する。

##### (2) 地域情報の発信

東三河地域等に関係した地域情報を収集・整理し、地域の実情としてホームページを活用した情報発信事業を行う。

## 6. 体験活動等の受託

地域振興・地域活性化に資する社会的企業や、まちづくり、新しい産業づくりに繋がる人材開発・人材育成等に関わるインターンシップ事業等の受託を行う。

## 7. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

### (1) 自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

社会人における地域政策や地域づくり人財の育成を目的として、自治体・民間企業等から職員を受け入れ、実地研修と OJT を組み合わせながら人材育成事業を実施する。

※毎年、豊橋信用金庫職員を受け入れている。

### (2) 大学生のインターンシップ受入事業の実施

地元大学生等の若年層における地域政策や地域づくり人財の育成を目的として、地元大学生等のインターンシップの受入事業を行う。

※直近、10年以内では毎年、豊橋技術科学大学の学生を受け入れている。

### (3) 各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する委員会、研修会等に対して、講師派遣依頼に基づいて、職員を派遣し、地域政策や地域づくりに関わるノウハウ等を提供する。

# 収支予算

## 1. 収入

勘定科目名	公益目的 事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
正会員受取会費	3,700,000	0	3,700,000	7,400,000
特別会員受取会費	377,000	0	377,000	754,000
賛助会員受取会費	25,000	0	0	25,000
受取会費計	4,102,000	0	4,077,000	8,179,000
事業収益	40,436,000	4,344,000	0	44,780,000
事業収益合計	40,436,000	4,344,000	0	44,780,000
受取利息	0	0	4,000	4,000
雑収益	0	0	26,000	26,000
雑収益計	0	0	30,000	30,000
経常収益合計	44,538,000	4,344,000	4,107,000	52,989,000

## 2. 支出

勘定科目名	公益目的 事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
(2) 経常費用				
期首未成調査支出金(前年度)	0	0	0	0
期末未成調査支出金(今年度)	0	0	0	0
調査研究費	0	0	0	0
事業原価計	0	0	0	0
事務所移転経費	0	0	0	0
給料手当	17,298,000	1,302,000	0	18,600,000
臨時雇賃金	2,232,000	168,000	0	2,400,000
賞与	1,209,000	91,000	0	1,300,000
福利厚生費	186,000	14,000	0	200,000
法定福利費	1,427,000	107,000	0	1,534,000
人件費計	22,352,000	1,682,000	0	24,034,000
旅費交通費	2,218,000	193,000	0	2,411,000
通信運搬費	1,244,000	108,000	0	1,352,000
消耗品費	2,064,000	179,000	0	2,243,000
修繕費	795,000	69,000	0	864,000
新聞図書費	683,000	59,000	0	742,000
光熱水料費	367,000	32,000	0	399,000
賃借料	5,475,000	476,000	0	5,951,000
会議費	1,861,000	162,000	0	2,023,000
諸謝金	640,000	56,000	0	696,000
租税公課	28,000	2,000	0	30,000
支払負担金	404,000	35,000	0	439,000
外注費	7,346,000	639,000	0	7,985,000
支払保険料	63,000	6,000	0	69,000
雑費	250,000	22,000	0	272,000
事業費計	23,438,000	2,038,000	0	25,476,000
事業費合計	45,790,000	3,720,000	0	49,510,000

勘定科目名	公益目的 事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
給料手当	0	0	1,159,000	1,159,000
賞与	0	0	115,000	115,000
法定福利費	0	0	92,000	92,000
福利厚生費	0	0	20,000	20,000
保険料	0	0	4,000	4,000
交際費	0	0	85,000	85,000
旅費交通費	0	0	102,000	102,000
通信運搬費	0	0	89,000	89,000
消耗品費	0	0	225,000	225,000
修繕費	0	0	72,000	72,000
印刷製本費	0	0	70,000	70,000
新聞図書費	0	0	35,000	35,000
光熱水料費	0	0	39,000	39,000
賃借料	0	0	441,000	441,000
諸謝金	0	0	55,000	55,000
租税公課	0	0	1,000	1,000
支払負担金	0	0	30,000	30,000
総会理事会費	0	0	682,000	682,000
諸会費	0	0	13,000	13,000
雑費	0	0	32,000	32,000
管理費計	0	0	3,361,000	3,361,000
管理費合計	0	0	3,361,000	3,361,000
経常費用計	45,790,000	3,720,000	3,361,000	52,871,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,252,000	624,000	746,000	118,000
当期経常増減額	△ 1,252,000	624,000	746,000	118,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振り替え額	185,733	△ 185,733	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,066,267	438,267	746,000	118,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,066,267	438,267	746,000	118,000
一般正味財産期首残高	△ 2,317,235	885,017	55,806,354	54,374,136
一般正味財産期末残高	△ 3,383,502	1,323,284	56,552,354	54,492,136
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 3,383,502	1,323,284	56,552,354	54,492,136